

平成21年度

旭市財務諸表

(基準モデル)

千葉県 旭市

【新地方公会計制度に基づく財務諸表（財務4表）整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対し、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」（①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF))を、平成20年度決算から作成しています。

【作成モデル】

「財務4表」の作成にあたり、総務省は、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式を示しており、本市では、資産状況をより的確に把握できる「基準モデル」を採用しました。

【対象とする会計の範囲】

本来は、連結対象団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）までを含めた整備が求められていますが、当該団体との調整はもとより、組合構成市町との調整が必要となることから、現段階では、連結対象団体を除いた、市の会計の範囲（一般会計、特別会計及び企業会計まで合わせた単体ベース）までとしています。

連結ベース	単体ベース	一般会計（普通会計）		
		特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	介護保険事業特別会計
			国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	下水道事業特別会計
	企業会計	老人保健特別会計	農業集落排水事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計				
		水道事業会計	国民宿舎事業会計	
		病院事業会計		
連結対象団体（一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクター等）				

【作成基準日】

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成22年3月31日としています。

なお、出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

【財務4表の種類】

1. 貸借対照表 (BS)

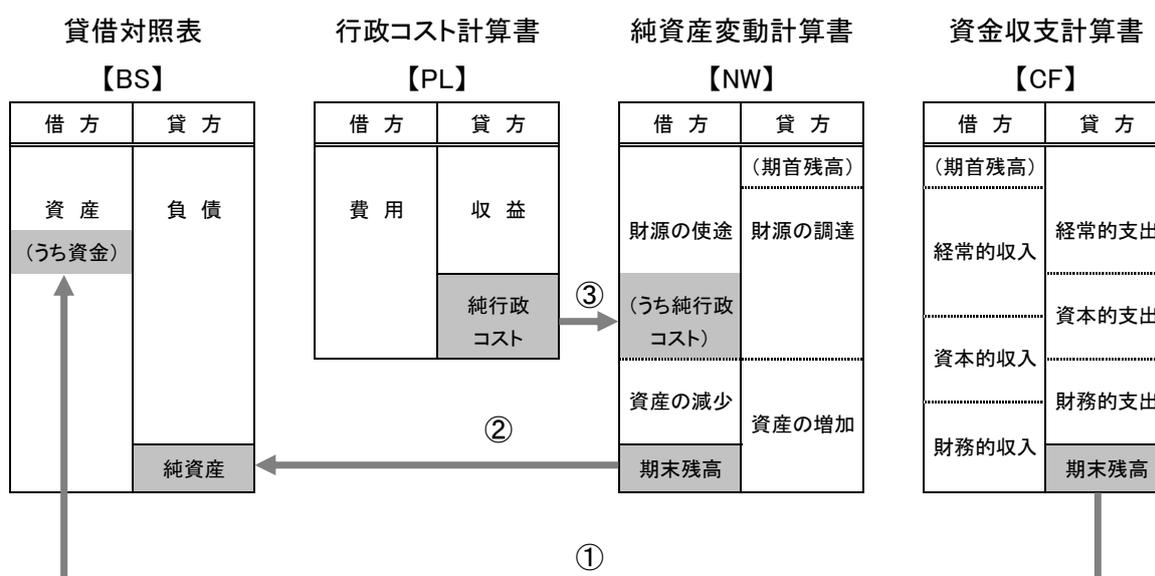
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すもの。
2. 行政コスト計算書 (PL)

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すもの。
3. 純資産変動計算書 (NW)

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもの。
4. 資金収支計算書 (CF)

一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするもの。

【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「資金」の金額は、【CF】の期末残高と対応する。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは【NW】の期末残高と対応する。
- ③ 【PL】の「純経常費用(純行政コスト)」の金額は、費用と収益の差額として計算されるが、これは、【NW】の財源の使途のうち、「純経常費用への財源措置」と対応する。

出典:総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』 図3 財務書類4表構成の相互関係より

【旭市の財務4表】（単体ベース）

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点における市の資産や借金の状況を一目でわかるようにしたものです。

【資産の部】は、現金や債権などの金融資産と土地・建物などの非金融資産を記載しています。

【負債の部】は、これらの資産を築くための借入金などが、また【純資産の部】は、国県支出金や税金など過去に使われた財源を記載しています。

これまで積み上げてきた資産	資産合計 1,572億441万円	将来の世代が負担する金額						
	<table border="1"> <tr> <td>金融資産 279億7,820万円 (17.8%)</td> <td>流動負債 69億3,243万円 (4.4%)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>非流動負債 509億3,540万円 (32.4%)</td> </tr> <tr> <td>非金融資産 1,292億2,621万円 (82.2%)</td> <td>純資産 993億3,658万円 (63.2%)</td> </tr> </table>	金融資産 279億7,820万円 (17.8%)	流動負債 69億3,243万円 (4.4%)		非流動負債 509億3,540万円 (32.4%)	非金融資産 1,292億2,621万円 (82.2%)	純資産 993億3,658万円 (63.2%)	負債合計 578億6,783万円 (36.8%)
金融資産 279億7,820万円 (17.8%)	流動負債 69億3,243万円 (4.4%)							
	非流動負債 509億3,540万円 (32.4%)							
非金融資産 1,292億2,621万円 (82.2%)	純資産 993億3,658万円 (63.2%)							
		現在までの世代が負担した金額						

※（ ）内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成21年度	平成20年度	増減
【資産の部】			
1. 金融資産	27,978,206	29,099,673	△ 1,121,467
(1)資金 現金及び預金	① 8,263,565	5,977,384	2,286,181
(2)金融資産(資金を除く) 投資及び出資金、基金など	19,714,641	23,122,289	△ 3,407,648
①債権	7,923,931	7,238,612	685,319
②有価証券	3,150	2,193,853	△ 2,190,703
③投資等	11,787,560	13,689,824	△ 1,902,264
2. 非金融資産	129,226,208	123,930,209	5,295,999
(1)事業用資産 庁舎、保育所、学校、病院など	59,988,598	55,661,279	4,327,319
①有形固定資産	59,372,346	54,983,924	4,388,422
②無形固定資産	367,619	401,318	△ 33,699
③棚卸資産	248,633	276,037	△ 27,404
(2)インフラ資産 道路、公園、上下水道など	67,899,394	67,435,915	463,479
(3)繰延資産	1,338,216	833,015	505,201
資産合計 A (1+2)	157,204,414	153,029,882	4,174,532
【負債の部】			
1. 流動負債 翌年度償還予定の市債など	6,932,426	5,010,874	1,921,552
2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など	50,935,405	50,033,179	902,226
負債合計 B (1+2)	57,867,831	55,044,053	2,823,778
【純資産の部】			
純資産合計 C (A-B)	② 99,336,583	97,985,829	1,350,754
負債・純資産合計 D (B+C=A)	157,204,414	153,029,882	4,174,532

① 「(1)資金」は、資金収支計算書(CF)の「期末資金残高 G」と一致します。

② 「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「期末純資産残高 F」と一致します。

概要

・市民1人当たりの資産と負債（人口70,138人 平成22年3月31日現在）

【資産】 224万1千円

【負債】 82万5千円

【純資産】 141万6千円

本市の平成21年度末現在の【資産】の総額は1,572億441万4千円、【負債】の総額は578億6,783万1千円となり、資産から負債を引いた【純資産】は993億3,658万3千円となりました。

【資産】の内訳は、金融資産（現金・預金、投資及び出資金、基金など）が279億7,820万6千円、非金融資産（公共施設等の土地建物、機械器具や物品、道路橋梁や公園、上下水道などのインフラ）が1,292億2,620万8千円となっています。

【負債】の内訳は、資産形成のために発行した市債や、引当金などで、うち1年以内に償還等が見込まれるの流動負債が69億3,242万6千円、1年超の残存期間がある非流動負債が509億3,540万5千円となっています。

【純資産】は、資産形成のうち現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が約37%、純資産が約63%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

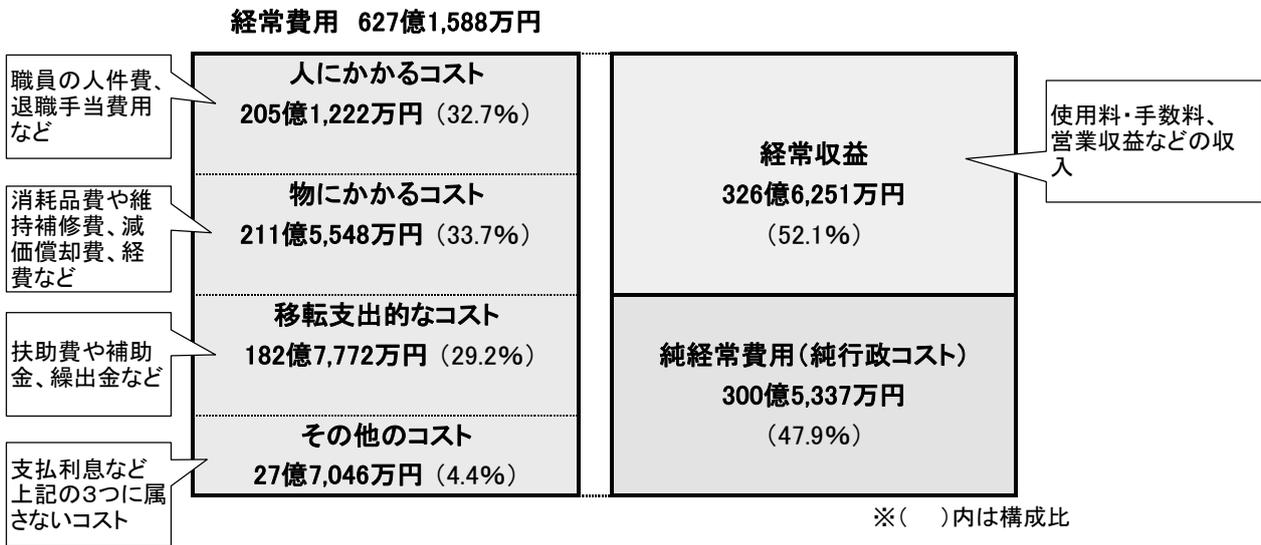
2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの経常業務費用と、扶助費や補助費などの移転支出を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)となります。



(単位:千円)

科目名	平成21年度	平成20年度	増減
【経常費用】			
1. 経常業務費用	44,438,162	54,695,134	△ 10,256,972
(1)人件費 職員給与、退職手当費用など	20,512,218	18,892,503	1,619,715
(2)物件費 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	17,123,276	15,958,900	1,164,376
(3)経費 業務費、委託費など	4,032,203	16,078,455	△ 12,046,252
(4)業務関連費用 公債費(利払分)など	2,770,465	3,765,276	△ 994,811
2. 移転支出	18,277,717	4,299,174	13,978,543
(1)他会計への移転支出 繰出金など	0	0	0
(2)補助金等移転支出 負担金、補助金など	12,231,780	1,159,135	11,072,645
(3)社会保障関係費等移転支出 扶助費など	2,139,045	1,998,116	140,929
(4)その他の移転支出 補填及び補償金、寄附金など	3,906,892	1,141,923	2,764,969
経常費用合計(総行政コスト) A (1+2)	62,715,879	58,994,308	3,721,571
【経常収益】			
1. 経常業務収益	32,662,507	32,337,060	325,447
(1)業務収益 使用料・手数料、営業収益など	30,955,320	30,493,315	462,005
(2)業務関連収益 受取利息、営業外収益など	1,707,187	1,843,745	△ 136,558
経常収益合計 B	32,662,507	32,337,060	325,447
純経常費用(純行政コスト) C (A-B)	③ 30,053,372	26,657,248	3,396,124

③ 「純経常費用(純行政コスト) C」は、純資産変動計算書(NW)の「(1)純経常費用への財源措置」と一致します。

概要

・市民1人当たりの行政コストなど	(人口70,138人 平成22年3月31日現在)
【経常費用】	89万4千円
【経常収益】	46万6千円
【純経常費用(純行政コスト)】	42万8千円

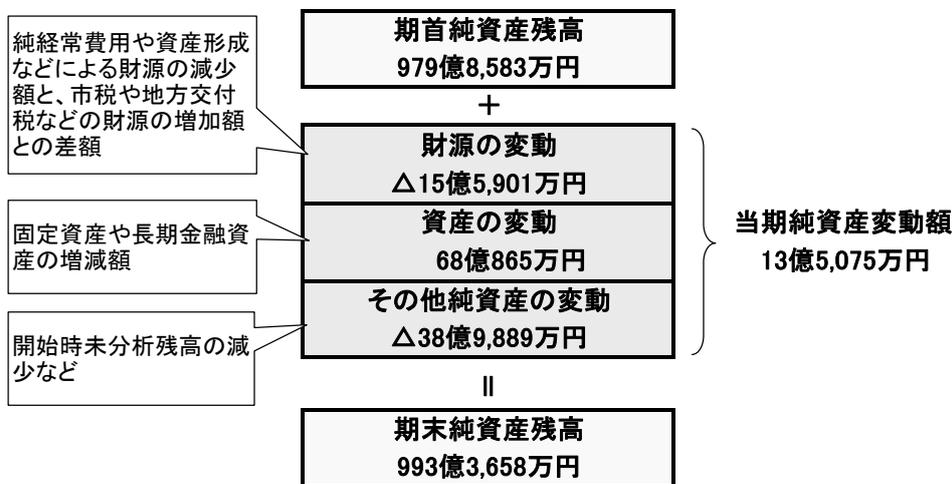
平成21年度は、【経常費用】が627億1,587万9千円、【経常収益】が326億6,250万7千円で、経常費用から経常収益を引いた【純経常費用(純行政コスト)】は300億5,337万2千円となりました。

【経常費用】の内訳は、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が211億5,547万9千円(33.7%)と最も大きく、続いて人件費などの「人にかかるコスト」が205億1,221万8千円(32.7%)、社会保障給付や補助金等などの「移転支的的なコスト」が182億7,771万7千円(29.2%)、市債の支払利息などの「その他のコスト」が27億7,046万5千円(4.4%)となっています。

【経常収益】は、市が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などです。本市では、公営企業である病院事業会計の医業収益が約300億円と特に大きいため、市全体では経常費用に比べて、純行政コストが半分以下(47.9%)となっています。

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。



(単位:千円)

科目名	平成21年度	平成20年度	増減
期首純資産残高 A	97,985,829	94,979,095	3,006,734
【財源変動の部】 B (2-1)	△ 1,559,011	948,356	△ 2,507,367
1. 財源の用途 純行政コストや資産形成への財源措置など	43,330,620	36,725,862	6,604,758
(1)純経常費用への財源措置	③ 30,053,372	26,657,248	3,396,124
(2)固定資産形成への財源措置	9,770,212	5,930,638	3,839,574
(3)長期金融資産形成への財源措置	1,463,137	2,184,068	△ 720,931
(4)その他の財源の用途	2,043,899	1,953,908	89,991
2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など	41,771,609	37,674,218	4,097,391
(1)税収	8,227,344	8,554,856	△ 327,512
(2)社会保険料	3,461,104	3,435,444	25,660
(3)移転収入	22,909,110	19,582,268	3,326,842
(4)その他の財源の調達	7,174,051	6,101,650	1,072,401
【資産形成充当財源変動の部】 C (1+2+3)	6,808,657	8,114,704	△ 1,306,047
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	7,713,508	5,930,637	1,782,871
(1)固定資産の減少	2,502,706	0	2,502,706
(2)固定資産の増加	10,216,214	5,930,637	4,285,577
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	△ 904,851	2,184,067	△ 3,088,918
(1)長期金融資産の減少	2,367,988	0	2,367,988
(2)長期金融資産の増加	1,463,137	2,184,067	△ 720,930
3. 評価・換算差額等の変動 資産の再評価等による増減	0	0	0
(1)評価・換算差額等の減少	0	0	0
(2)評価・換算差額等の増加	0	0	0
【その他の純資産変動の部】 D (1+2)	△ 3,898,892	△ 6,056,326	2,157,434
1. 開始時未分析残高の増減	△ 3,898,892	△ 6,056,326	2,157,434
2. その他純資産の変動	0	0	0
当期純資産変動額 E (B+C+D)	1,350,754	3,006,734	△ 1,655,980
期末純資産残高 F (A+E)	② 99,336,583	97,985,829	1,350,754

② 「期末純資産残高 F」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計 C」と一致します。

③ 「(1)純経常費用への財源措置」は、行政コスト計算書(PL)の「純経常費用(純行政コスト) C」と一致します。

概要

・市民1人当たりの純資産変動額（人口70,138人 平成22年3月31日現在）

【純資産変動額】 1万9千円

本市の期首純資産残高（平成20年度末現在）は979億8,582万9千円で、期末純資産残高では993億3,658万3千円となり、一会計期間で13億5,075万4千円の増となりました。

内訳をみると、【財源変動の部】では、純経常費用（純行政コスト）や固定資産形成などへの財源措置額（433億3,062万円）が、市税や地方交付税、国県補助金などの財源の調達額（417億7,160万9千円）を上回り、15億5,901万1千円のマイナスとなっています。

【資産形成充当財源変動の部】では、固定資産や長期金融資産の増加額（116億7,935万1千円）が、減価償却などによる減少額（48億7,069万4千円）を上回り、68億865万7千円のプラスとなっています。

また、【その他純資産変動の部】では、開始時未分析残高（貸借対照表作成開始時に財源充当等が不明確とした資産）の減少により、38億9,889万2千円のマイナスとなっています。

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の資金収支の状態(資金利用状況及び資金獲得能力)を明らかにすることを目的としています。

	期首資金残高 59億7,738万円	
	+	
市税、地方交付税などの収入と、人件費や物件費などの支出との差額	経常的収支 88億1,058万円	} 当期資金収支額 22億8,618万円
資産の売却等による収入と、資産形成に伴う支出との差額	資本的収支 △78億6,582万円	
市債などの借入額と返済額との差額	財務的収支 13億4,142万円	
	期末資金残高 82億6,357万円	

(単位:千円)

科目名	平成21年度	平成20年度	増減
期首資金残高 A	5,977,384	8,549,705	△ 2,572,321
【経常的収支区分】			
1. 経常的収支 B ((2)-(1))	8,810,584	7,564,460	1,246,124
(1)経常的支出 人件費、物件費、補助費など	57,868,774	56,013,959	1,854,815
①経常業務費用支出	39,591,057	51,714,784	△ 12,123,727
②移転支出	18,277,717	4,299,175	13,978,542
(2)経常的収入 市税、地方交付税、業務収益など	66,679,358	63,578,419	3,100,939
①租税収入	8,246,513	8,525,571	△ 279,058
②社会保険料収入	3,431,339	3,435,457	△ 4,118
③経常業務収益収入	32,114,135	32,231,065	△ 116,930
④移転収入	22,887,371	19,386,326	3,501,045
【資本的収支区分】			
2. 資本的収支 C ((2)-(1))	△ 7,865,822	△ 7,354,555	△ 511,267
(1)資本的支出 資産形成のための支出	11,181,137	8,166,054	3,015,083
①固定資産形成支出	9,766,374	6,001,987	3,764,387
②長期金融資産形成支出	1,414,763	2,164,067	△ 749,304
③その他の資本形成支出	0	0	0
(2)資本的収入 資産売却などによる収入	3,315,315	811,499	2,503,816
①固定資産売却収入	15,448	10,196	5,252
②長期金融資産償還収入	1,106,013	801,303	304,710
③その他の資本処分収入	2,193,854	0	2,193,854
基礎的財政収支 D (B+C)	944,762	209,905	734,857
【財務的収支区分】			
3. 財務的収支 E ((2)-(1))	1,341,419	△ 2,782,226	4,123,645
(1)財務的支出 市債の元利償還など	6,515,439	6,678,132	△ 162,693
①支払利息支出	1,006,501	1,095,720	△ 89,219
②元本償還支出	5,508,938	5,582,412	△ 73,474
(2)財務的収入 市債の借入など	7,856,858	3,895,906	3,960,952
①公債発行収入	7,699,700	3,705,900	3,993,800
②借入金収入	0	20,000	△ 20,000
③その他の財務的収入	157,158	170,006	△ 12,848
当期資金収支額 F (D+E)	2,286,181	△ 2,572,321	4,858,502
期末資金残高 G (A+F)	① 8,263,565	5,977,384	2,286,181

① 「期末資金残高 G」は、貸借対照表(BS)の「(1)資金」と一致します。

概要

本市の期首純資産残高(平成20年度末現在)は59億7,738万4千円で、期末純資産残高では82億6,356万5千円となり、平成21年度の資金収支額は22億8,618万1千円のプラスとなりました。

収支の内訳をみると、【経常的収支区分】では、市税や地方交付税、業務収益などの経常的収入(666億7,935万8千円)が、人件費や物件費などの経常的支出(578億6,877万4千円)を上回り、88億1,058万4千円のプラスとなっています。

一方、【資本的収支区分】では、資産形成に伴う資本的支出(111億8,113万7千円)が、資産売却などの資本的収入(33億1,531万5千円)を上回り、78億6,582万2千円のマイナスとなっています。

経常的収支と資本的収支を合計した【基礎的財政収支(※)】では、9億4,476万2千円のプラスとなりました。

市債などの借入れや返済状況を表した【財務的収支区分】では、資産形成に伴う市債の借入れなどの財務的収入(78億5,685万8千円)が、市債などの返済額(65億1,543万9千円)を上回り、13億4,141万9千円のプラスとなっています。

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)

経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支です。これが、市の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「市債などの借入を除く歳入」と「過去の市債の元利償還を除く歳出」の差が、プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

【財務4表から分かること(主な分析指標)】

1. 市民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	区 分	平成21年度	平成20年度
単 体	(BS) 資産	2,241 千円	2,174 千円
	(BS) 負債	825 千円	782 千円
	(BS) 純資産	1,416 千円	1,392 千円
	(PL) 純行政コスト	428 千円	379 千円

住民基本台帳人口＋外国人登録人口 (各年度3月31日現在)	70,138 人	70,376 人
----------------------------------	----------	----------

2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高 (CF)}}$$

	平成21年度	平成20年度
単 体	1.9 年	2.0 年

3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

	平成21年度	平成20年度
単 体	63.2 %	64.0 %

4. 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の、純資産による形成割合を見ることにより、現在までの世代が負担した割合を把握することができます。

また、負債に着目することにより、この先、将来世代によって負担する割合を把握することができます。現在までの世代の負担比率が高く、将来世代の負担比率が低いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{現在までの世代の負担比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成21年度	平成20年度
単体	76.9 %	79.1 %

$$\text{将来世代の負担比率} = \frac{\text{負債(うち地方債残高+未払金) (BS)}}{\text{非金融資産 (BS)}}$$

	平成21年度	平成20年度
単体	38.8 %	38.6 %

5. 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{業務収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

	平成21年度	平成20年度
単体	49.4 %	51.7 %